

商工建設常任委員会資料

令和 2 年 1 0 月 2 6 日
商 工 観 光 労 働 部

目 次

- | | (頁数) |
|--|------|
| ○ 新型コロナウイルス感染症に関する景気動向と経済対策の取組状況 ----- | 1 |

新型コロナウイルス感染症に関する景気動向と経済対策の取組状況

商工観光労働部

1 景気動向等

(1) 県内の業況判断

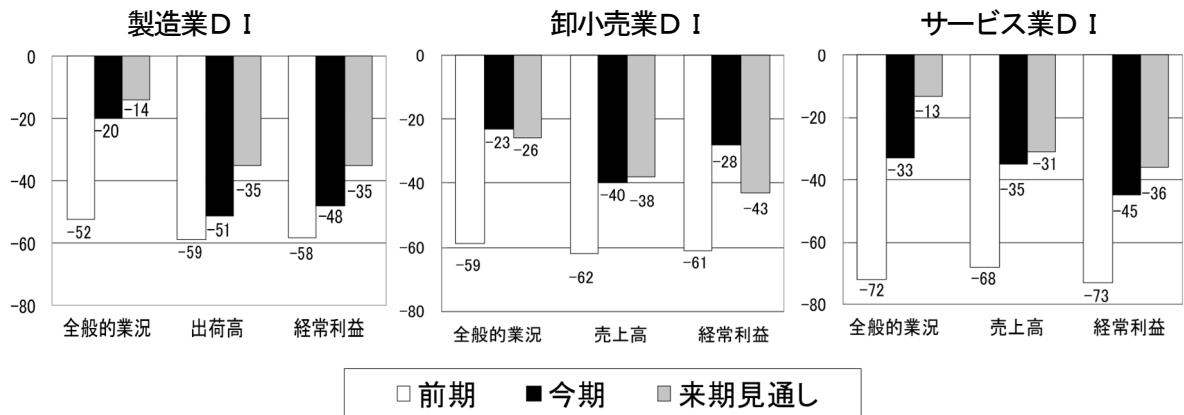
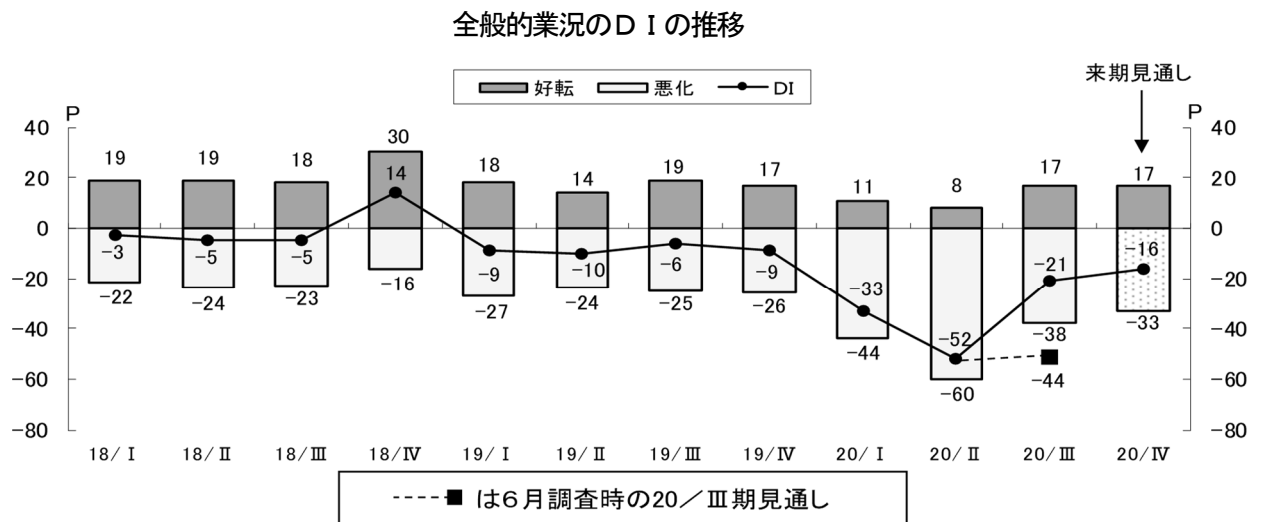
9月に県とみやぎん経済研究所が実施した県内企業のアンケート調査（回答企業数276社）によると、回答企業の7月～9月期の全般的業況DI（「好転」－「悪化」）は、前期比+31ポイントの▲21、来期見込も▲16ポイントとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響でマイナスが続く見通しである。

業種別に見ると、サービス業が最も厳しい数字となっている。

※ DI (Diffusion Index ディフュージョンインデックス) とは

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)で、景気動向を判断する指標のひとつ。

単位はP (ポイント)。

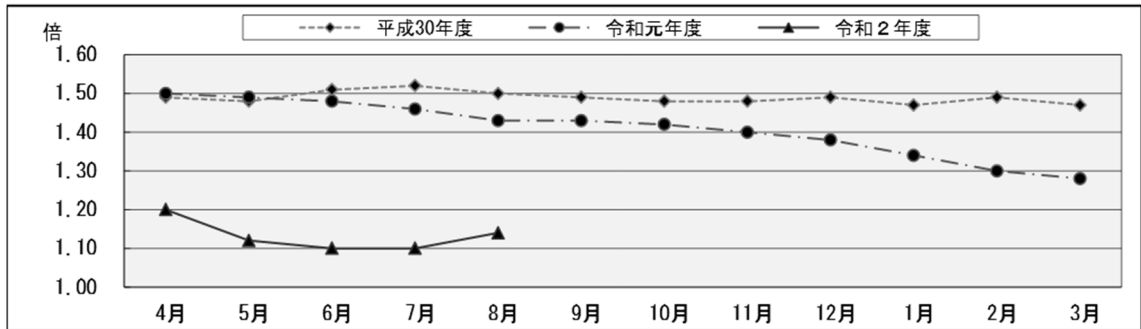


出典：みやぎん経済研究所・宮崎県統計調査課「2020年9月期企業動向アンケート調査」

(2) 有効求人倍率

令和2年8月の県内の有効求人倍率(季節調整値)は1.14倍と前月比で0.04ポイント上昇したものの、感染症の影響が出る以前と比較すると、依然として低い状況。

有効求人倍率(季節調整値、倍)



	令和元年						令和2年							
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
宮崎	1.46	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34	1.30	1.28	1.20	1.12	1.10	1.10	1.14
全国	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04

出典：宮崎労働局調査「一般職業紹介状況」（令和2年8月分）

2 取組の進捗状況

これまで、新型コロナウイルスにより特に大きい影響を受けた事業者の事業継続に関する事業を先行させ、あわせて、感染症対策とのバランスを図りつつ、本県経済を回復基調に乗せる後押しとなる事業や、新卒者・離職者の採用・就職活動を促進する事業など、9月補正までに約207億円（うち融資に伴う預託が約121億円）の事業を計上してきた。

(1) 事業の継続への取組

① 中小企業融資制度による資金繰り支援（経営金融支援室）

3月に県独自の「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」を創設、5月に全国統一要件による「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設し、資金繰りを支援。同感染症関連の融資枠1800億円を確保（4月補正・6月補正・9月補正、予算額13,181百万円）

区分	保証承諾実績		融資実績	
	件数	金額	件数	金額
4月	816	10,947,840	589	8,455,230
5月	2,070	32,135,908	1,818	27,224,490
6月	2,292	35,100,565	2,456	37,973,526
7月	1,472	23,472,150	1,516	23,790,717
8月	1,093	15,853,408	1,094	16,412,742
9月	1,068	14,955,350	1,111	15,302,986
計	8,811	132,465,221	8,584	129,159,691

(9月末日現在。単位：件、千円)

② 小規模事業者事業継続給付金（商工政策課）

新型コロナウイルス感染症の影響により、今年1～4月のいずれかの月の売上が前年同月と比べ、75%以上減少している経営環境が厳しい小規模事業者に対し、20万円の給付金を支給。（4月補正、5月専決、6月補正 予算額1,559百万円）
支給件数 7,620件 15億2,400万円（9月末日現在）

(2) 地域経済の再始動・活性化に向けた取組

① プレミアム付商品券の発行支援（商工政策課）

市町村が実施するプレミアム付商品券の発行等について補助。（6月補正 917百万円、9月補正 841百万円の内数）

○6月補正：26市町村において実施（発行総額約64億円）

○9月補正：14市町村において実施または実施予定（発行予定総額約37億円）

※9月補正では、一部市町村において、プレミアム付商品券の発行に代えて、地域の実情に応じた消費喚起・商業振興策を実施

② **Go To Eat キャンペーン ひなた食事券発行支援（商工政策課）**

農林水産省から委託を受けてプレミアム付食事券を発行する（一社）宮崎県商工会議所連合会に対し、プレミアム分5%の上乗せ経費や事務費を支援。（9月補正 841 百万円の内数）

発行総額：20.8 億円

販売方法：10月26日から予約受付、11月2日から県内JAバンク、Aコープ 計120か所で販売

③ **県民旅行応援キャンペーン（観光推進課）**

ホテル・旅館等における県民向け宿泊プラン・宿泊クーポンの販売（4月補正 予算額300 百万円の内数）

販売期間：令和2年6月19日～令和2年10月18日

販売枚数：約77,000枚（10月12日現在）

④ **隣県と相互の観光誘客「おとなり割」・県民の貸切バス等利用旅行促進（観光推進課）**

大分県との連携による相互誘客や、県民の貸切バス等を活用した県内の日帰り旅行を支援。（6月補正 予算額60 百万円）

【宮崎⇄大分おとなり割】

販売期間：令和2年7月13日～令和2年12月31日

申込人数：宮崎行き商品 2,846人 大分行き商品 3,531人

（10月9日現在）※大分行き商品は予算上限に達したため受付終了。

【県内日帰りバスツアー】

販売期間：令和2年9月11日～令和2年12月31日

申込人数：861人（10月13日現在）

⑤ **インターネット予約サイトを活用した宿泊割引キャンペーン（観光推進課）**

インターネット予約サイトを通じて県内の宿泊施設を利用する場合に、GoTo トラベルキャンペーンと合わせて、最大50%の割引を実施。（7月補正 予算額 1,132 百万円の内数）

対象者：県民 及び 「感染流行地域」以外に在住の方

対象期間：楽天トラベル 令和2年10月19日～

じゃらんネット 令和2年10月22日～

※対象者は、今後の感染状況等を踏まえて見直す予定。

⑥ **観光イベント等開催支援（観光推進課）**

新しい生活様式を踏まえた集客イベント等の開催に対する支援（7月補正 予算額 1,132 百万円の内数）

10件の応募があり、現在審査中。

⑦ 教育旅行の促進（観光推進課）

小中学校等が本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上に対する支援や、教育旅行を受注する旅行会社への商品開発費への支援（7月補正 予算額 75 百万円）

申請件数：114 件（138 校）

交付申請額：36,544 千円（10月16日現在）

⑧ スポーツ合宿やスポーツイベントへの支援（スポーツランド推進室）

県内でのアマチュアスポーツ団体の合宿や、スポーツイベントの開催に対する支援（6月補正 予算額 56 百万円）。

【スポーツ合宿支援】

申請件数：136 件 申請総額：6,891 千円

【スポーツイベント支援】

申請件数：8 件 申請総額：1,430 千円

⑨ 県産品応援消費キャンペーン（オールみやざき営業課）

県産品や県産食材などの「地産地消による応援消費」の取組を展開（総合政策部）。あわせて、インターネット販売を活用した県産品の応援消費キャンペーンを実施。（4月補正 予算額 24 百万円）

内 容 みやざき物産館KONNEインターネットショップで販売価格の最大3割のデジタルクーポンを発行

使用枚数 ・第1～3弾（令和2年5月14日から8月9日まで）

1,500円クーポン2,078枚、3,000円クーポン820枚

購入回数 全体3,405件、うちクーポン利用2,897件

・秋のキャンペーン（令和2年9月1日から実施中）

1,500円クーポン630枚、3,000円クーポン251枚（10月12日現在）

購入回数 全体774件、うちクーポン利用680件

⑩ 県内外における本県の魅力発信プロモーション（オールみやざき営業課）

民間企業等と連携しながら、本県の観光や食などの魅力を集中的に発信。（6月補正 予算額 107 百万円）

- ・ラジオ番組やラジオ局主催のオンラインイベントにおける観光や食などの魅力の発信・県産品のプレゼント、テレビ番組等での本県の紹介の制作協力を実施。
- ・株式会社ポケモンとの地域活性化に関する連携・協力協定を締結。（10月23日）
- ・新宿みやざき館KONNEでの割引クーポン券発行による県産品販売促進キャンペーン及び店内イベント等を開催。

レジ通過者数 22,858人、うちクーポン利用者数 9,551人（10月11日現在）

- ・今後、県にゆかりのある人や企業等と連携したカタログ等による県産品販売促進キャンペーンの実施及び隣県等での物産展の開催を予定。

⑪ 民間主催の物産展開催支援（オールみやざき営業課）

県内の民間法人が、県内で実施する新しい生活様式に対応した物産展の実施を支援。（7月補正 予算額 69 百万円の内数）

9月28日までに6法人から23事業の申請、総額23百万円

(3) 持続可能な経済・社会づくりに向けた取組

① 中小企業の販路回復・新分野進出支援（企業振興課）

中小企業等の販路回復・拡大や新分野進出、ICT活用などの業績回復や事業拡大等の取組を支援。（6月補正・9月補正 予算額324百万円）

交付決定 件数377件、金額2億3,357万円（9月末日現在）

② ものづくり企業への支援（企業振興課）

感染防止ガイドラインに対応した工場等の環境整備、既存設備の生産性維持・工場のための改修等を支援。（7月補正 予算額492百万円）

交付決定 件数94件、金額2億2,855万円（10月12日現在）

③ 中小企業ICT技術導入支援（企業振興課）

労働環境の改善や業務効率化に必要なICT技術の導入を支援。（7月補正 予算額50百万円）

交付決定 件数19件、金額2,332万円（10月12日現在）

④ 海外インターネット通販を活用した販路拡大支援（オールみやざき営業課）

日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携し、県内企業の海外インターネット通販サイトでの販路開拓を支援。（6月補正 予算額30百万円の内数）

9月に中国のインターネット通販事業者2社と県内企業3社とのオンライン商談を実施するとともに、10月に同事業者1社を本県に招へいし、県内企業4社との商談を実施。

(4) 感染拡大防止・安全対策

① 休業要請協力金（5月の休業要請に係るもの。商工政策課）

新型インフルエンザ等対策特別措置法による県の休業要請に応じた施設（スナック、バーなどの遊興施設やパチンコ店などの遊技施設）を運営する事業者に対し、10万円の協力金を支給。（4月補正 予算額350百万円）

支給件数 2,283件 支給額 2億2,830万円（9月末日現在）

② 宿泊施設や観光施設等の受入環境整備（観光推進課）

ア 宿泊事業者が実施する感染予防対策やネット予約体制整備等について支援。（4月補正 予算額300百万円の内数）

申請事業者：264事業者 交付決定額：78,145千円

イ 宿泊施設や観光施設等におけるレベルの高い安全・安心な受入れ環境整備に対し支援。(7月補正 予算額 1,132 百万の内数)

【公的施設】

申請期間：令和2年8月27日～令和3年2月28日

申請事業者：7施設

【民間施設】

申請期間：令和2年8月27日～令和3年2月28日

申請事業者：17施設

③ 安全・安心な宮崎のPR（観光推進課）

本県事業者の感染予防対策の取組状況や県民や来県者に対する「新しい生活様式」に対する呼びかけをメディアを活用して発信。(7月補正 予算額 1,132 百万の内数)

(5) 就職・採用活動支援

① インターネットを活用した合同企業説明会（雇用労働政策課）

県内企業の採用活動や新規学卒者の就職活動を支援するため、インターネットを活用した合同企業説明会を7月25、26日の2日間で開催。(4月補正 予算額 13 百万円)

参加企業数 計51社

視聴者数 延べ2,103人